各議員の賛否（議案などで賛否の分かれたもの）

議案等名＼議員名	新政とうかい												公明党		光風会				結果
	飛田静幸	大内則夫	越智辰哉	河野健一	吉田充宏	寺門定範	笹嶋士郎	三上修	松江秀明	川崎克彦	川﨑裕弥	宮本翔太	岡崎悟	植木伸寿	恵利いつ	村上志保	大名美恵子	阿部功志	
請願第６－１号	×	×	×	議長	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	不採択
請願第７－１号	×	×	×		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	不採択
承認第２号	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	承認
承認第４号	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	承認
議案第67号	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	可決
議案第68号	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	可決
議案第69号	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	可決

○…賛成　×…反対　※議長は賛否同数の場合のみ採決に参加します。

賛否の分かれた議案などの名称と要旨

請願第６－１号	公表された東海村住民避難計画に複合災害時の対策を追加する決議の採択を求める請願
	公表された東海村住民避難計画に複合災害時の対策を加え、住民の生命および身体の安全を真に確保することのできる計画とする決議の採択を求めるもの
請願第７－１号	「最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援策の拡充を求める意見書」採択の請願書
	最低賃金の全国一律制度を確立し、地域間格差を縮小させるための施策を進めること、最低賃金の引き上げに併せて税や社会保険料の事業主負担の軽減など中小企業への具体的経済支援策を国の責任で拡充することおよび茨城県の最低賃金を物価高対策として1,500円以上に引き上げ、さらに1,700円を目指すため政府および関係機関に対し意見書の提出を求めたもの
承認第２号	専決処分の承認を求めることについて（東海村税条例の一部を改正する条例）
	地方税法および地方税法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律等の施行に伴い、東海村税条例の一部を改正する条例について専決処分を行ったため、地方自治法第179条第３項の規定により報告し承認を求めるもの
承認第４号	専決処分の承認を求めることについて（東海村国民健康保険税条例の一部を改正する条例）
	地方税法施行令および国有資産等所在市町村交付金法施行令の一部を改正する政令の施行に伴い、東海村国民健康保険税条例の一部を改正する条例について専決処分を行ったため、地方自治法第179条第３項の規定により報告し承認を求めるもの
議案第67号	あらたに生じた土地の確認について
	本村内に、あらたに土地が生じたため、地方自治法第９条の５第１項の規定により、議会の議決を求めるもの
議案第68号	字の区域の変更について
	本村内に、あらたに土地が生じたことに伴い、字の区域を変更するため、地方自治法第260条第１項の規定により、議会の議決を求めるもの
議案第69号	茨城港常陸那珂港区の公有水面埋立てに関する意見について
	公有水面埋立法第42条第３項において準用する同法第３条第１項の規定により、茨城港港湾管理者から意見を求められ、同条第４項の規定により、議会の議決を求めるもの

討論とは…

自分の意見（賛成または反対）を表明し、その意見に反対する議員、賛否の意思を決めていない議員を、自分の意見に賛同させることを目的に行うものです。

請願第６－１号

賛成　阿部 功志 議員

村の避難計画は、諸課題が未解決の上に、複合災害対策は第二の避難先確保と被災道路情報の提供のみ。具体性がなく、実際には機能しない。村単独での対応が困難だから対策は必要ないという詭弁で村民は納得するか。

賛成　光風会 村上 志保 議員

村の避難計画の中の複合災害への対応は２項目のみが記されているだけであり、その内容は事後的かつ具体性に欠け、住民の安心・安全を守るには不十分。国の基準は最低限に過ぎず、さらなる検討が必要である。

反対　新政とうかい 川崎 克彦 議員

原子力災害と自然災害との複合災害となった場合、そのケースは多岐に、また広範囲となる予想。国の緊急時対応の議論において、広域的に議論、整理されるべきである。単独自治体が対応できる範囲を超えており反対。

反対　新政とうかい 川﨑 裕弥 議員

複合災害への対応は、現行の村地域防災計画を組み合わせることで可能である。また、道路の被害の具体的な想定は困難であり、被災道路等の情報を住民に迅速に提供するとしている現行計画の対応は、現実的かつ適切である。

請願第７－１号

賛成　大名 美恵子 議員

請願者が行った最低生計費試算調査の結果では全国一律1,500円程度にする意義が明らか。今、全企業数の99.7%を占める中小企業を支援し最低賃金を引き上げる事がどんなに重要になっているか、議会は理解を深めるべき。

反対　公明党 植木 伸寿 議員

国は「賃上げこそが成長戦略の要」とし、既に最低賃金1,500円に向け、中小企業等に対し、法改正など対策を講じている。請願では「国は全国一律制度を確立し」とうたっているが、現行の取り組みに適合しないと考える。